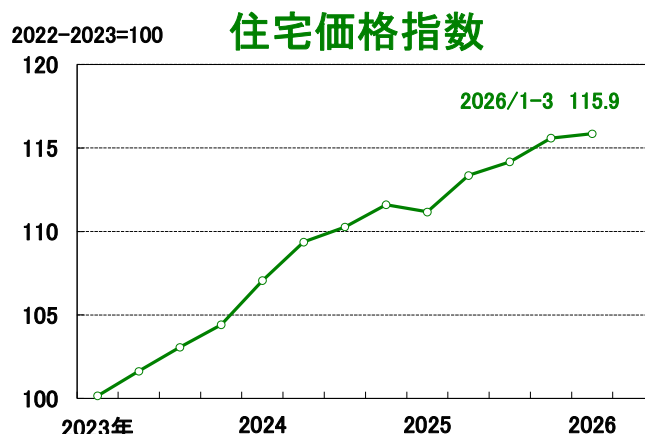
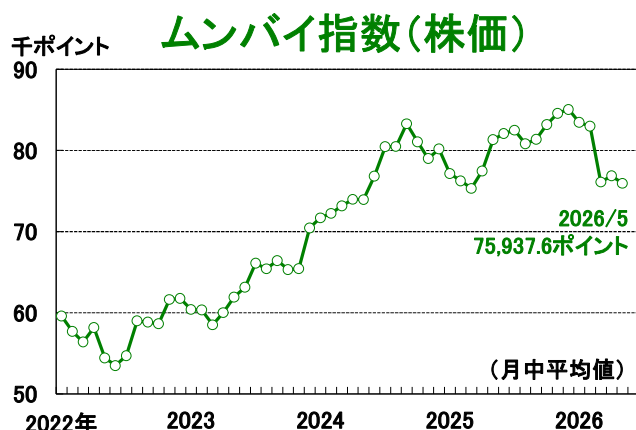
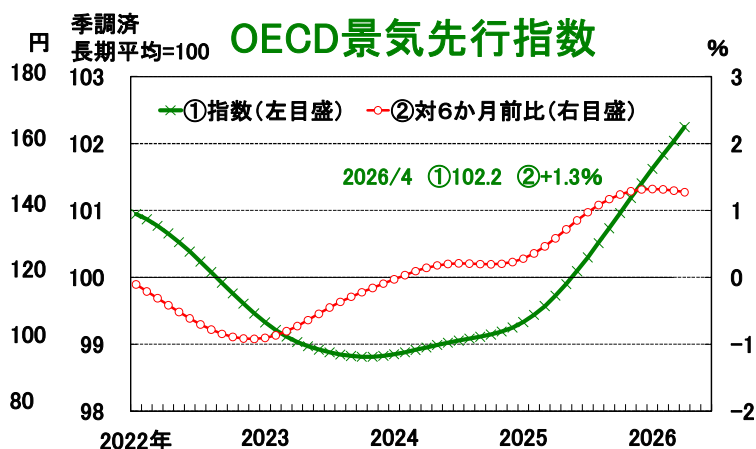
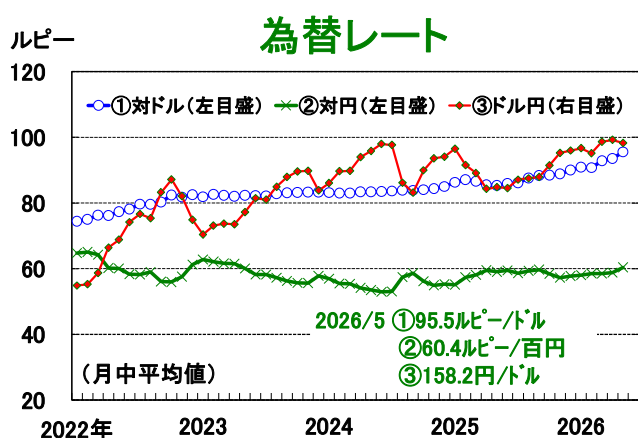
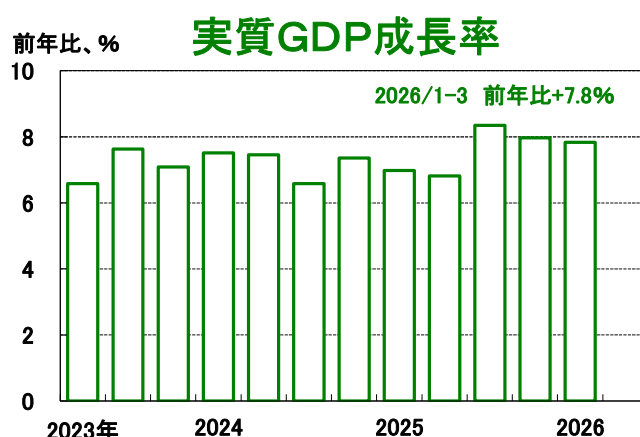
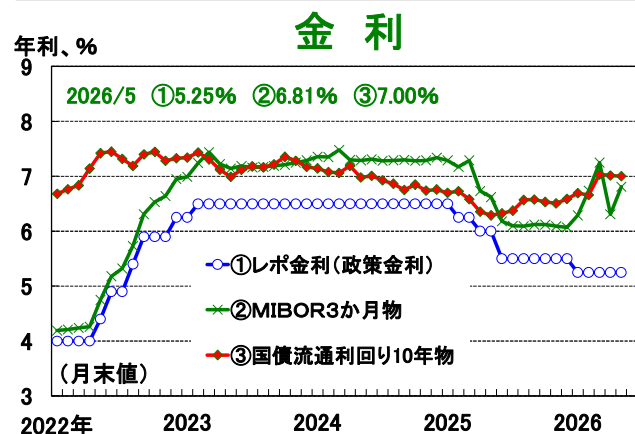
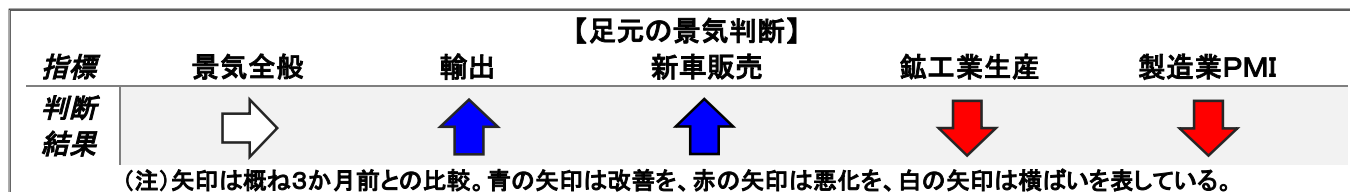


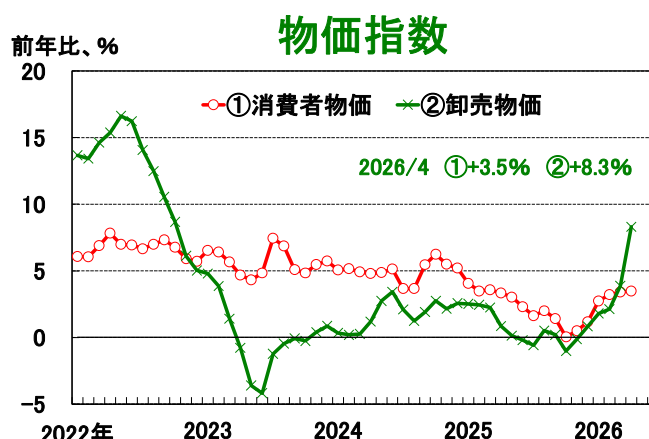
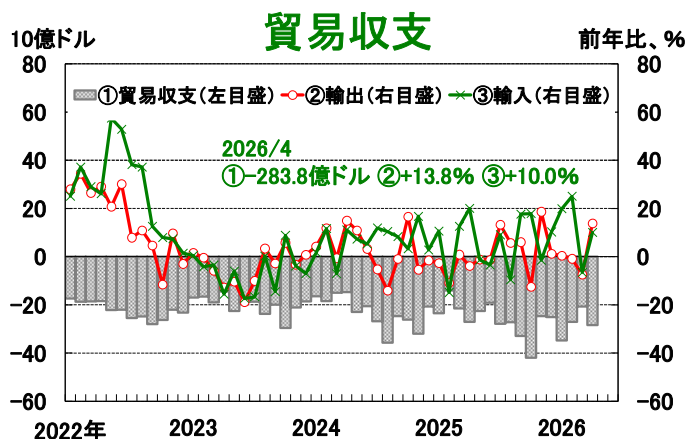
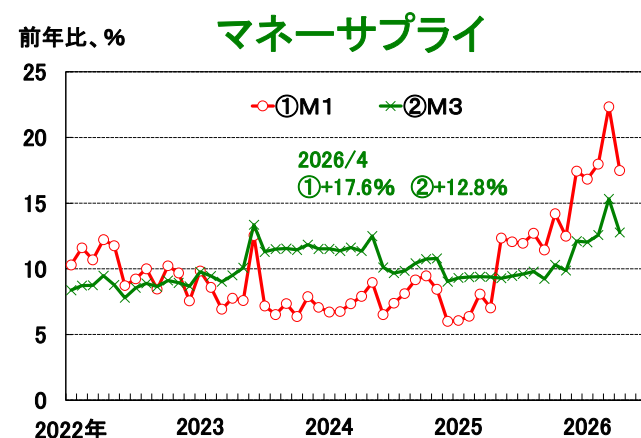
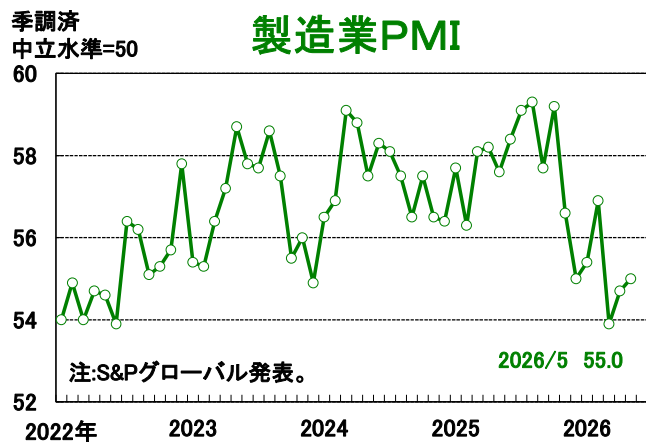
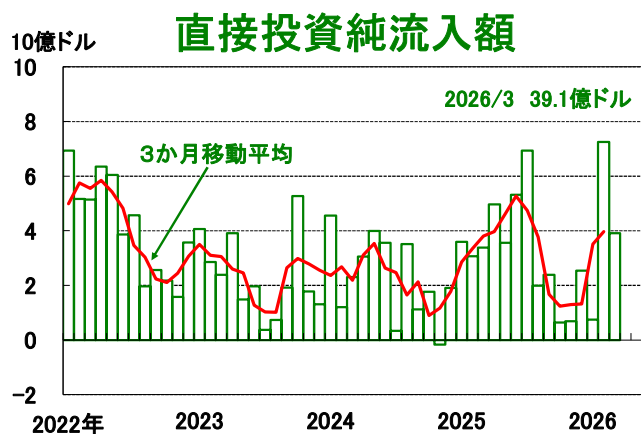
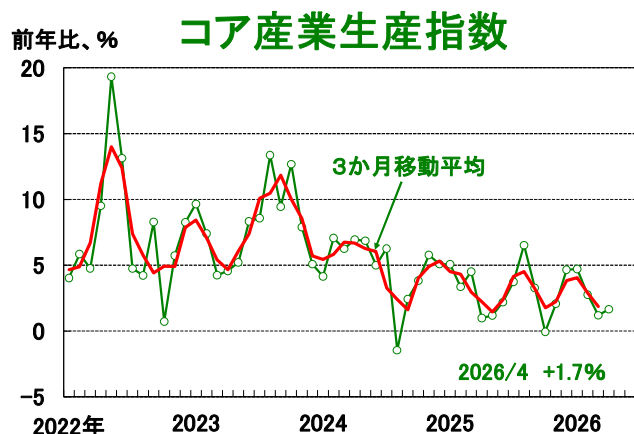
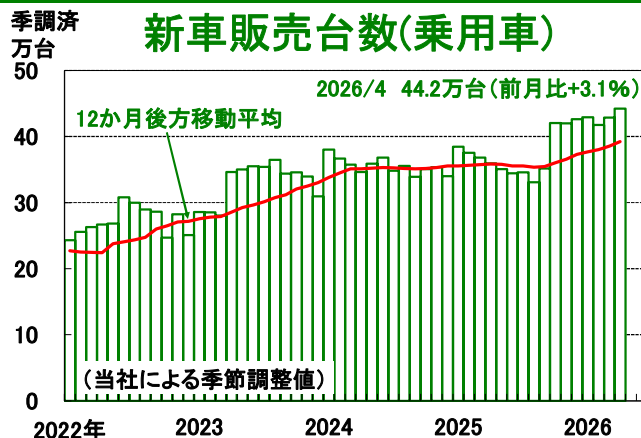
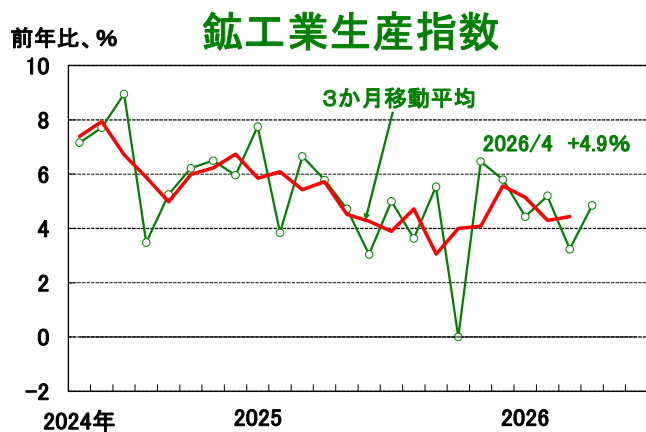
グラフで見るインド経済 2026 年6月号(No. 198)

2026年1～3月期のインドの実質GDP(国内総生産)は前年比+7.8%(前期は同+8.0%)と、成長率が2四半期連続で低下した。一方、直近の月次指標をみると、景気が緩やかに持ち直している様子がうかがえる。モディ政権による物品・サービス税(消費税に相当)の大幅な引き下げを背景に、4月の新車販売台数(当社試算の季節調整値)が44.2万台と過去最高を記録するなど、個人消費は好調に推移した。また、同月の輸出は前年比+13.8%と増加した。内訳をみると、中国向けは5か月連続で減速したものの、米国向けは増加に転じた。



(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。